

12/30 3:10

来年10月から4分の1に激減

井田政経は介護職の賃金を来年も1回から3回程度引き上げるため全額国費の補助金を6月まで交付しますが、10月以降は補助金をやめ、介護報

介護職員賃上げ 国の負担



「お食事の時間ですよ」。利用者に声をかける介護施設の職員=東京都内（施設提供）

補助金」を都道府県に交付します。現行の処遇改
善加算の対象で、来年2
・3月から「上げを打つ」
なった事業所に、一人当

たる用額平均のXXXX円
の賃上位と相当多い額を
支払います。補助額の
分の2以上は基本給が大
き決まって支払われる形

当の市議上から連絡があり
が要件。介護職員が友
で、ケアマネジャーな
は対象になります。

と
から再来年2月までに
用の懲罰料を上り
伴う国費損分、100萬
円を計上して下さい。
政財運営による

(24日・持込回り調査) では、「介護報酬に繰り入れられることは、利用者としてはこれまでの負担増は困難な現状があ

勵者から「一桁違う」と
強い反発が上がりまし
た。そのうえ全額国費の
補助金はたった8カ月だ
けで、あとは介護報酬に

でないかといふことを半年度予算案に盛り込みました。国負担は4分の1に激減する代わりに介護保険利用料や40歳以上が払う介護保険料に負担が転嫁されます。

卷三

「介護職員処遇改善支援
基金」が、本年度補正予算の指揮で、約1000億円の

補正予算1000億円
 (8カ月)
 ↓
 来年度予算案150億円
 (5カ月)

用の総額は月一回の支用額が約10万円程度です。補正予算では8カ月分の約1,000億円が全部国庫負担で措置されますが、介護報酬に付け替えると国庫負担は250億しかないため、国の予算が大幅に減っていきます。

の会、「サービス利用
者、被保険者に新たな負
担が発生する。負担が過
重となることの必要な
措置を検討、実施してま
じ」(全国市長会など)
の意見が相次ぎました。

高齢者が払う保険料や、
要介護状態のなかへの
部の利用料負担にあぐら
高齢者と負担を分け
ねむのじゆ。

遺憾であったわれた社会
問題を抱いた中で、國民の資
務を投げ捨て、国民に
「志願負担」を求める新
自由主義路線を走る岸田
政権の姿勢が浮き彫りに
なつてこま。

来月の運び屋の運びに
ついては、運び屋の問題
を定めよう決定。
来月運び屋の問題

月時
の賣があがつて、います。厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会

資金は、金利業者に比べて年率10万円で年利1000円である。介護労

12/30
五



介護職員賃上げ 国負担大幅減

●面
参考

介護職員の人手不足は深刻で、コロナ禍でも有効求人倍率は全産業平均の4倍近くです。人手不足を解決するには、少なくとも全産業平均並みの賃金へ、公費を投入して

日本医連
事務局次長

林 泰則さん

一気に引き上げる必要があり

ます。

ところが岸田政権は賃上げを月額9000円にとどめ、ケアマネジャーや福祉用具専門相談員などは除外していました。職員の分断を招き

かねません。

そのうえ来年10月以降は賃上げ分を介護報酬で対応するとして、その財源については消

費税収を用いた「社会保障の充実」(いわゆる社会保障・税一体改革)の枠内で捻出すると説明しています。補助金から介護報酬に切り替えて国庫負担分を国民に税によらない国費で措置する

かねません。

負担分を逆進的な消費税で賄うというもので、とても「分配」と呼べる代物ではありません。

また介護職等の賃金引き上げが次の消費税増税の議論を再開させる口実に使われる危険性も否定できません。介護職員の賃上げ分は全額、消費税によらない国費で措置するべきです。

消費税によらず全額国費で